

## 自治体主導 CLO の特徴と課題

神奈川大学 数阪 孝志

北九州市立大学 木村 温人

地域経済の再生と発展を牽引するためには、元気のある地元中小企業が大きな役割を果たすことが期待されている。しかし、中小企業ゆへの資金調達の問題をかかえ、その技術力や可能性を十分に発揮できないことが問題となっている。そこで、自治体が主導して新しい中小企業向け資金調達のルート作りをする取り組みが各地で動き始めた。その最初は、1999年に提唱された東京都債券市場構想である。その後、自治体主導CLOは、一過性の行政施策の枠を超えて深化すると同時に、首都圏・近畿圏という都市部自治体だけでなく地理的にも拡大する傾向をみせている。単独の自治体が主導するタイプから広域的な広がりを持つ複数の自治体が連携するタイプや千葉のように県・市連携タイプまで自治体の取り組みパターンも多様化している。リスク対処の方法として信用保証協会の保証付きタイプから、信用保証無しのタイプまであり、さらにCLOからCBOへの展開、というように短期間に発展している。しかし、対象とする企業層・融資金額が上位に偏っていること、デフォルトリスクの管理をどのようにするのかなどの課題が残されている。また、量的にみても中小企業金融、地域金融の中心を占める位置にまできているわけではない。しかし、官民連携の地域金融の方向として課題を抱えつつも可能性を持っており、その動向が注目されていることから、本報告ではこれまでの自治体主導CLOの特徴を原貸付債権の分布データをもとに概観し、中小企業資金ニーズとのマッチングの程度を検討する。